

地方創生特別委員会視察研修報告書

- 1 期 日 令和元年7月4日(木)～5日(金)
- 2 視 察 先 (1) 舞鶴市役所(京都府舞鶴市字北吸1044)
(2) 同上
(3) NPO法人グリーンバレー(徳島県名西郡神山町神領字中津132)
- 3 視察内容 (1) 究極人プロジェクトについて
(2) 京都府北部地域連携都市圏における持続的な経済・生活圏づくりについて
(3) 神山のまちづくりや創造的過疎について
- 4 参 加 者 戸板進委員長、永井純一副委員長、前田嘉彦委員、辻人志委員、上坂健司委員、南川直人委員、渡辺竜彦委員、後藤寿和委員、三宅小百合委員、山田秀樹委員、東野栄治副議長(11名)
- 5 随 行 者 三上寛司企画情報課長、高橋奈美江議会事務局次長補佐

6 視察概要

(1) 究極人プロジェクトについて

○事業概要

舞鶴市では、京阪神や九州などから集まった大学生が舞鶴の魅力を発信する「若者100人～究極人プロジェクト～」を平成30年9月に開催。

舞鶴の知名度向上と地元企業の人材確保を目的に学生約100人が参加し、市内の見学や市民との交流を行い、SNSで舞鶴の魅力を発信した。

○内容

舞鶴市では、移住・定住の取り組みとして、市の情報を発信するため、京阪神や九州から学生100人を募集し、グループに分かれ2泊3日の合宿の中で、市から提供されたミッションを達成するために市内各地域を回り、市民と交流したり海上自衛隊の護衛艦や引揚記念館を見学したり、舞鶴市の魅力をSNSで発信している。

移動は全てヒッチハイクで行い、商店街には事前説明はしたが、ポスターやヒッチハイクなどの根回しは一切行われていない。

2日間で見つけた舞鶴の良さや感じたことを曲にして披露し合い、その完成度を競い合うことも行われている。

事業資金はスポンサー企業の協力金によって賄われ、市と民間企業が一緒に事業の計画・実施されているのも特徴の一つである。

各グループの様子はインスタグラムで見ることができ、まとめた動画はユーチューブ

市公式動画チャンネルで配信している。

参加した学生の意見としては、「市民の人がとても親切で驚いた、また舞鶴を訪れた」との意見が聞かれたようである。



舞鶴市での視察の様子

(2) 京都府北部地域連携都市圏における持続的な経済・生活圏づくりについて

○事業概要

単独では人口10万人に満たない京都府北部地域の5市2町が、中心となる都市を設けない水平型広域連携により、30万人都市に匹敵する一つの都市圏を形成し、多分野におけるスケールメリットを活かした取り組みを推進している。

平成27年に協議会を設立し、舞鶴市に専任事務局を設置。平成28年には「海の京都DMO」を設立し、天橋立や世界ジオパークなどの観光資源を活かした広域周遊の促進に向けた取り組みを推進している。

○内容

【地方創生加速化交付金を活用した連携事業】

- ・平成28年採択額：6億7,860万円（うち市町分：3億5,650万円）

【京都府北部地域連携都市圏広域観光推進事業（海の京都DMO地域活性化推進）】

- ・地域づくり推進組織である地域商社として「海の京都DMO」を設立
- ・観光及び地域交通の基盤である京都丹後鉄道の特急車両を「海の京都のシンボル列車」化
- ・各地の観光戦略拠点や受入体制の整備、各地の観光資源等の接続により質の高い「観光圏」を形成

【京都府北部地域連携都市圏 移住・定住プロジェクト】

- ・クリエイティブ・ディレクターの活用により、移住先としての地域ブランディング確立
- ・7市町が有する素材（空き家、企業情報等）を一括で検索・発信できるシステムや機会を提供
- ・圏域で実施可能なライフスタイルに対応する体験事業を実施

- ・移住者等の受入に向けた地元リーダー育成
- ・大学生等が圏域内の多様な魅力に触れることができる機会の提供

【京都府北部地域連携都市圏の拠点推進事業】

- ・北近畿地域連携センター設置
- ・大学と地域の連携事業を促進

【京都丹後食産業創生事業】

- ・現地観光でも楽しめ、府外への販売の主力となる水産物のブランド力強化、生産拡大
- ・道の駅「丹後王国食のみやこ」を中心とした農林水産、商工業者のネットワーク化
- ・「丹後グルメフェスティバル」の開催
- ・京都産農林水産物ブランドの首都圏等への発信・販売開拓と流通形態の改革による利益率向上

(3) 神山のまちづくりや創造的過疎について

○事業概要

平成16年12月、神山町国際交流協会を前身とするNPO法人グリーンバレーが設立される。

平成19年10月、神山町移住交流支援センターの受託運営をスタートし、サテライトオフィス誘致をはじめとした移住支援が始まる。

○内容

NPO法人グリーンバレー設立のきっかけは、神山町神領小学校に保管されていた、昭和2年に米国から日本に贈られた友好親善人形「アリス・ジョンストン」を米国に里帰りをさせようと、平成3年にアリス里帰り推進委員会が設立されたのがきっかけとなり、平成4年国際交流協会を設立、県内のALT研修を神山町で実施、平成9年徳島県新長期計画の中に、住民目線のとくしま国際文化村プロジェクトを提言し、国際文化村委員会を設立。住民の思いが詰まった国際文化村を創ろうとの思いから、平成16年NPO法人グリーンバレーを設立する。

設立当初は、現理事長の大南信也氏と商工会の数人のメンバーで積極的に働きかけたようである。

平成11年から平成30年までの20年間に、23カ国から70名を超える芸術家が滞在し、作品を残していくとともに、平成14年頃より芸術家の移住が始まる。

平成17年光ファイバー網が整備されたことにより、自費滞在を希望する芸術家向けに宿泊・アトリエ等のサービスを有償提供するビジネスを展開。ウェブサイトにより情報発信が始まる。このウェブサイトの閲覧として、空き家情報が多いことからワークインレジデンスに繋がることになる。

ワークインレジデンスの基本は仕事を持った人、創り出してくれる人、町の将来にとって必要と思われる「働き手」「起業家」を逆指名するなど、事前に職種を特定するこ

とにより、町のデザインが可能になる。

平成 22 年にオフィスイン神山、空家改修プロジェクトにより、クリエイターがお試し滞在できるオフィス兼住宅を提供したことからサテライトオフィスが人の繋がりにより自生していく。

人材集積と地域内経済循環による地方創生神山モデルとは、働き方や働く場所の自由度を高め、地方に「高度な職」を呼び込むとともに、新たな「サービス」を生み出し、観光との連携によって域外から適度な外貨を取り込み、地域内経済の循環による自律的展開を図ることである。



NPO法人グリーンバレーでの視察の様子

『神山プロジェクト』

①ワークインレジデンス（町の将来にとって必要な働き手や企業の誘致）

- ・ビストロ、カフェ、パン屋、ピザ屋、靴屋、惣菜店、ゲストハウス、コーヒー焙煎所などが開業
- ・商店街の展開によって、今までに類を見ない中山間における商店街モデルの誕生

②サテライトオフィス（IT、映像、デザインなど働く場所を選ばない企業の誘致）

- ・平成 29 年現在、16 社がサテライトオフィス設置、本社移転、新会社設立
- ・合計 40 数名新規雇用創出。エンジニアやプログラマーだけでなく、営業部門（オンライン）も展開

③コワーキングスペース（神山バレー・サテライトオフィス・コンプレックス）

- ・15 社 26 名（サテライトオフィス 3 社、徳島県庁、徳島大学、阿波銀行を含む）がサテライトワーク
- ・アーティスト、エンジニア、デザイナー、プログラマーなどクリエイティブ人材の終結



ワークインレジデンスにより開業したビストロ

7 所見・感想等

○戸板進 委員長

究極人プロジェクトについて、ユーチューブを見たが、知らない100人の学生が舞鶴市の魅力を探するために商店街の人にインタビューをしたり、施設を見学したり、食べ歩きをヒッチハイクで市内を探索する映像は、街中が一つのイベント会場となったような印象を受けた。しかも、ほとんどの告知もなく実施される中、商店街の人の親切な対応にも見る方としては好感を持てるものであった。

舞鶴市の良いところを歌にするところも若者での感覚だろう。1人が発信したSNSを70人が見れば700人に繋がり、見た若者が訪れSNSを発信することで情報が限りなく広がる試みはすばらしいことだと感じた。

また、事業資金を地元のホテルなど、スポンサー企業の協力金で実施することのアイデアも面白い試みである。

しかし、この事業は京都市内の事業所に委託しているとのことで、時間がなかったためその事業委託の内容までは聞くことができなかったが、募集に関しては全て委託しているようであった。

京都府北部地域連携都市圏については、それぞれの市町が単独で全ての機能を維持・確保していくことは困難であり、各市町の強み、個性を活かしながら、連携と協力により役割分担と機能強化を図り、京都府北部が一つの30万人都市圏として、経済・生活圏を目的とし形成したとのことであった。

国に対し「連携中枢都市圏」や「定住自立圏」ではなく、各市町の特色を活かし、各市町に公平な財政支援を行う「水平連携」の制度化を要求しているとのことだが、その要求は非常に大切であり、今後国の回答も聞きたいものである。

平成28年に設立された「丹後海の京都DMO」については、各市町の観光協会が一つになった組織で、それぞれの市町の職員が出向して事務に当たっているようであった。坂井市においてもDMO設立の準備委員会が設立され、今後検討されると思うが、十分に協議される中で、観光事業や移住・定住が進む機関として十分な機能が発揮できる組織になることに期待する。

神山町は、徳島県東部に位置する人口約5千人の町であり、その約90%が山林の過疎の地域であるが、このような壮大な事業が展開されているとは、視察中バスで町内を通るなかでも想像もできないことであった。

まず視察前から驚くのは、視察の資料代として1人3,000円を徴収することだ。その他、現場を視察すると別料金がかかるとのことであった。それだけ自分たちが展開している事業に自信を持っていることと、あまりにも視察が多いことの表れではないだろうか。

この事業のきっかけは、平成3年にアリス里帰り推進委員会が設立されたのがきっかけとなり現在に至っていることだが、理事長、大南氏の強い思いと、それを支えるスタッフが約30年かけてのことである。

町内の若者の働く場になっているのかとの問いに、今はまだ地域の若い人は町外に働きに出る人が多いが、少しずつ戻って来ているとのことであった。町外からの移住定住も必要だが、地元の若い人がUターンする環境も必要ではないかと感じた。また、町民の方が新しい店を知らないためバスツアーを行っているとのことだが、高齢者の方には

浸透していないのではないか。

坂井市において、三国地区、丸岡城周辺においても空き家の改修を行い、交流人口や関係人口、新しい店舗の出店などを実施しているが、強いリーダーシップとぶれない長期ビジョンの中で、着実に事業を展開していくことが必要であると感じられた。

将来は、神山町に大学を創りたいとのことだが、大いに期待したい。

○永井純一 副委員長

・究極人（きわもの）プロジェクトについて

大学生 100 人に舞鶴の市民と交流を行い、SNS で舞鶴の魅力を発信してもらう企画である。市は、市民へ広報したり交流のお願いをしているとのこと。企画を担うのは企業で、官民一体となった取り組みである。

若者の発信力に目を付けたこと、若い人に舞鶴の魅力を知ってもらうことによって、将来、就職先や移住につながっていく可能性がある。こういう企画事業は坂井市でも取り入れると良いと思う。

・京都府北部地域連携都市圏について

内容は、坂井市も取り組み始めている福井市と近隣市町との連携都市と同じようである。お互いに情報交換をして、よい取り組みができるとよいと思う。

舞鶴は合計特殊出生率が 1.8 と高い。高い要因として考えられるのは、自衛隊など公務員関係者が多く、安定している職というのが大きいようである。

坂井市に優良企業や国の期間、大学の誘致など積極的に進めていくことも大事だと思う。

・神山プロジェクトについて

神山町は地方創生が言われる前から、過疎化の取り組みとして移住者支援事業に取り組んでいる。アーティストとの交流事業に取り組み、その人脈から多彩な人達が集まり移住に結びすいているようである。近年は地方創生総合戦略が始まりさらに加速させ、県が整備したWi-Fi環境を利用してサテライトオフィスを構える街になっている。キーワードは人とのつながりである。人が人を呼ぶことである。人材育成がポイントである。課題は地元の人達の理解、協力が弱いところだと思う。さらに地元とのつながりが深まれば、もっと人を呼び込めると思う。

これまでの取り組みで大きな人口増までは至っていないということで、高校（高専）の誘致を考えているとのこと。（大学より地元就職の可能性大）

我が坂井市において、地域性、特色を活かしながら、失敗を恐れず様々なことに挑戦し築き上げていけたらと思う。民間力を活かし、活性化が図れる鍵を学んだように思う。

○前田嘉彦 委員

・究極人プロジェクトについて

移住・定住の取り組みの一つとして「若者 100 人会議～究極人プロジェクト」が 2018

年9月に行われ、全国の大学生約100名が舞鶴でフィールドワークを行い地域課題や解決策を見つけるため様々なミッションに挑戦した。

これは若者に舞鶴の魅力を随時SNSで発信してもらい、舞鶴の認知度を上げることに貢献してもらおう一方、舞鶴を知らなかった若者に将来、移住や起業の地として舞鶴を選んでもらうことも今回のプロジェクトの狙いの一つである。

全国の大学生約100人が京都府舞鶴市内に滞在しSNS（会員制交流サイト）で魅力を発信することは、「舞鶴」を知ってもらうという点では重要なことであり、移住・定住の取り組みの第一歩と成りうるものと思う。

坂井市を知ってもらうためには情報発信は重要であり、トップインフルエンサー（100万人以上のフォロワーを持つ人）との関係を築いたり、インフルエンサーを育てることが、情報化社会の中で埋没しない道に繋がると思う。

・京都府北部地域連携都市圏における持続的な経済・生活圏づくりについて

京都府の北部に位置する7市町（福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町）では、地方創生の戦略として平成27年4月に行った「京都府北部地域連携都市圏形成推進宣言」に基づき、7市町それぞれが有する強みを活かし、連携と協力により役割分担と機能強化を図るとともに、公共交通等のネットワークの利便性を向上させる取り組みを行っている。

福井県でも嶺北11市町（福井市、大野市、勝山市、鯖江市、あわら市、越前市、坂井市、永平寺町、池田町、南越前町、越前町）との連携中枢都市圏の形成を目指し、平成30年2月1日に嶺北11市町の市長・町長等が集まり開催された「連携中枢都市圏形成に関する首長会議」において、都市圏の名称を「ふくい嶺北連携中枢都市圏」とすることとしている。

新幹線開通に伴いJRの第3セクター化など交通事情が大きく変化していく中で、嶺北連携中枢都市圏の機能強化により、嶺北11市町における公共交通シームレス化を期待している。これは地域住民の交通網だけでなく観光客誘客にも重要なことと思われる。

・神山のまちづくりや創造的過疎について

アナログ放送時代に徳島県では約7割の世帯が近畿等県外の放送をアンテナで視聴しており、地上デジタル放送になると、それらの放送をアンテナ視聴できなくなるという状況にあり、その対策として、県は平成14年から平成22年にかけて、市町村と連携して「全県CATV網構想」を推進し、光ファイバー網の整備を進めた。

その結果、県内すべての市町村でデジタル放送の視聴だけでなく、常時接続・大容量のインターネットが利用できる「高速ブロードバンド環境」の整備をはじめ、域内無料の「IP電話」の普及、コミュニティや防災情報などの「地域情報」を発信するなど、地域情報化が進んでいる。

これらの整備により、インターネット通信にストレスを感じることもなく、主にIT企業を誘致したサテライトオフィスを展開することが出来た大きな要因と思われる。

また、移住促進といっても、誰でも・どんな企業でもではなく、今の神山町にはどんな人・企業が必要なのかを見定めて、逆指名のやり方を取っていることも特徴的であり、事前に必要な職種を特定することにより、町のデザインも行っているようであった。

神山町を見ていると、仕事を持った人を誘致し、街の基盤を作ることがいかに重要ということがわかり、過疎化の現状を受け入れ、数ではなく過疎の内容を変化させる視点も大切なことと思われた。

○辻人志 委員

・京都府舞鶴市

舞鶴市では移住定住施策として、これまで行ってきた空き家情報バンクのほかに、舞鶴の知名度向上と地元企業の人材確保を目的に平成30年9月に「究極人プロジェクト」を実施した。全国の大学生100人が舞鶴に集結し2泊3日の合宿を行うという企画で、舞鶴で見聞きした舞鶴の魅力を学生たちにSNSで全国に発信してもらったという。舞鶴の名所旧跡・観光地はもちろん商店街やグルメなどが若者たちによって全国に発信できたようだ。

特筆すべきは、この企画が市の事業予算ではなく、すべてスポンサー企業の協力金によって運営されたことだ。また、市内の施設や市民団体なども積極的に協力し、様々な場所で市民との交流が生まれたとのことだった。このイベントの様子はNHKテレビでも放送され、舞鶴の魅力を発信する効果があったようだ。

次に「京都府北部地域連携都市圏における持続的な経済・生活圏づくり」について、政策推進部企画政策課の職員さんからレクチャーを受けた。

単独では人口10万人に満たない京都府北部地域の5市2町が、それぞれが有する強みを活かし、連携と協力により役割分担と機能強化を図るとともに、公共交通等のネットワークの利便性を向上させることで、京都府北部が30万人都市に匹敵する一つの経済・生活圏を形成し、圏域全体の活性化を図る取り組みを行っている。

具体的には、地方創生加速化交付金を活用して「海の京都DMO」を設立し、各地の観光戦略拠点や受け入れ体制の整備、各地の観光資源等の接続により質の高い「観光圏」を形成し、観光関連事業のみならず、地域経済全体の創出を図っている。そのほかにも5市2町でUIターンプロジェクトやビジネス商談会、圏域内図書館の相互利用、給水車の共同整備など、単位市町では効果が望めない事業を5市2町で一体的に行うことによって最大限の効果を得るという取り組みを展開している。

舞鶴市には多様な働く場があり子育てしやすい環境もある。また、多くの名所旧跡や近代文化遺産があるほか、江戸時代から伝わる祭りや芸能もあり、それらをいかに効果的に全国に発信するかは重要な課題なのだと思う。それは坂井市においても同様であり、今日の研修ではそのヒントをいただいた感じた。

・NPO法人グリーンバレー

神山町農村環境改善センターでNPO法人グリーンバレー事務局長の竹内和啓さんから、神山のまちづくりについてレクチャーを受ける。竹内さんは大手外資系企業でITプロジェクトリーダーを務めた後、アドベンチャー企業を立ち上げた方で、本来なら六本木ヒルズに事務所を構えてビジネスを展開しているような感じの人である。

神山町は1955年に21,000人いた人口が2015年には5,300人まで減少、典型的な過疎の町であるが、1990年台から「アーティスト・イン・レジデンス」などの交流事業を

開始、2000年台に入ると移住者支援事業に取り組み、IT企業などがサテライトオフィスを構えるようになった。

きっかけとなったのは2005年9月に、町に光ファイバーを用いた高速通信網が整備されたことで、ワークインレジデンスやオフィスイン神山などのプロジェクトを展開した。新たなスモールビジネスも生まれ、国内外から多彩な移住者が集まるようになった。

さらに2015年には神山町地方創生戦略を策定し、まちを将来世代につなぐプロジェクトとして、子育て世代向け集合住宅プロジェクトやフードハブプロジェクトなど未来を創るプロジェクトが次々と起こっている。

今、竹内さんが情熱をもって取り組んでいるのは、神山高専プロジェクトで、2023年4月に開校を予定している「神山まるごと学校」だ。「学びの自給自足」をキーワードに、自分で決めたことを自分のやり方で学べる学校にしたいとのことだった。

竹内さんは、一連のプロジェクトは町の税収増につながるものではないが、域外から多くの視察団を迎えることなどによって適度な「外貨」を取り込めるとしたうえで、ご自身の給料もそこから賄えると話しておられた。「神山には若い人が活躍できる環境がある。だから私もここに来た。自分の出身地にはそれがなかった」とおっしゃっていた竹内さんの言葉が印象的だった。

○上坂健司 委員

・究極人プロジェクトについて

舞鶴の知名度向上と地元企業の人材確保を目的に、全国の大学生約100人がフィールドワークを行い地域課題や解決策を見つけるため様々なミッションに挑戦している。その効果は、若者に舞鶴の魅力を随時SNSで発信してもらうことや、若者に移住や起業などを促すことになる大変積極的な素晴らしい施策である。

自治体の若者政策、どのように若者を集め、どのように力を引出し、発揮していくのか、当市も活用が期待される。

・京都府北部地域連携について

市内の事業者や市民にまちづくりに参画してもらうために、市職員が外へ出て、地域の課題について話し合う取り組みは重要と感じた。交流人口300万人、定住人口10万人への政策提言により、子どもに「進学などで一旦都会へ出ても、帰ってくる場所がある。舞鶴には仕事もある。」という大変明確なメッセージを伝える必要性から、全中学2年生に対し次代の担い手に地域社会の基本となる考え方や仕掛けについて講義されていることは地方創生の根幹であり、言い切れることは、自信・誇り・情熱があると感じた。

・NPO法人グリーンバレーについて

過疎に向かっている小さな山村であり、なんの変哲もなさそうな町が急進化していることに驚愕した。印象的なのは1枚のスライド「一人の若者が川の中で石に座りパソコン操作している」光景であった。それは、地域を元気にするためにテレビ網に注目し、2005年に光ファイバー網を整備したことである。

空き家や空き施設を活用して、IT関連事業所や様々な企業を誘致しているなど、積極的な施策を展開しているとともに、徳島県の支援を受け、若者をターゲットに移住政策を展開している。当市においても、環境的には変わらないところもあるので、サテライトオフィスの誘致や移住者支援事業など活用を期待したい。

○南川直人 委員

・究極人（きわもの）プロジェクトについて

舞鶴市は人口 82,585 人、日本海に面し、商港（赤レンガ）と海軍軍港ゆかりの自然豊かなまちである。

日本海側からの海の玄関口として、新たな人の流れを作るため、外航クルーズ船寄港の定着をはかり、令和元年は 33 回の大型クルーズ船が寄港、85,000 人の来訪者数となるポートセールスを展開している。

また、空き家情報バンクを利用した移住者数も、平成 30 年度には 13 組 33 名ともなり成果を上げている。

情報発信面では、全国の大学生 100 人が舞鶴に集結。2泊3日の合宿で、市と民間企業が一体となり事業を計画、実施し、市の魅力を発信している。

これらには、イベント会社「美京都」が大きく関わっており、この会社、若い力と発想力で、教育、観光、地方創成をクリエートしている。こうした創造力ある企画会社とどう関わるかも大きなポイントである。

・京都府北部地域連携都市圏について

同じ課題を抱える北部の 7 市町が協力し、移住、定住の取り組みを行っている。

人口合計約 30 万人、産業は域内総生産額が 1.1 兆円規模となっており、関西経済圏における日本海側の窓口機能を果たす港湾施設を有し、観光入込客数の増加も計っている。

今後も圏域内工業団地への企業誘致や、物流ネットワークの構築を目指している。

こうした取り組みから、跡継ぎ移住として、電機メーカー勤務からUターンして、丹後ちりめん代表される地場産業を継ぎ、デザイン起こしから百貨店への販売まで手掛け、新たな伝統育成にチャレンジしている若者もいる。

地域の資源を生かし、新しい取り組みや事業につなげていくか、新しい価値を見出せるか。そんな移住計画が必要であると再認識した。

・神山のまちづくりや創造的過疎について

創造的過疎とは、過疎化の現状を受け入れ、数ではなく過疎の中身を改善することである。雇用がない！仕事がない！この課題を①ワークインレジデンス（町の将来にとって必要な働き手や起業家の誘致）②サテライトオフィス（IT、映像、デザインなど働く場所を選ばない企業の誘致）③コワーキングスペース（アーティスト、エンジニア、デザイナー、プログラマーなどクリエイティブ人材の集結）などで、新しい仕事をする人達のクリエイティブクラスターの形成を図り、まちの将来世代につなぐプロジェクトとして、神山町地方創生戦略を立てている。

まちの環境として基本にあるのは、2005年9月の光ファイバー網の整備であるが、その前に、芸術家が滞在、移住し国際芸術家村として創造され、文化が経済を育むようになっていく。

Wi-Fiは、自然の中、川でも使える。種をまかないと芽は出ないのである。

最近では企業版BCPとして、サテライトオフィスの誘致もあるようである。

「人が移り住んでくる、還ってくる、留まる、ことを選択する背景」には「地域に可能性が感じられる状況」が不可欠である。この言葉に大変大きな意味を感じる視察であった。

○渡辺竜彦 委員

・京都府舞鶴市

舞鶴市は、京都府の北西部に位置し、現在人口は、82,585人（5月末現在）となっている。市街地は城下町から発展した西舞鶴と、海軍軍港から発展した東舞鶴とに分かれている。市制施行は昭和13年に施行し、途中昭和32年に加佐町と合併して現在に至っている。

その舞鶴市において「究極人（きわもの）プロジェクトについて」と「京都府北部地域連携都市圏における持続的な経済・生活圏づくりについて」の二つのテーマについて研修を受けた。

まず始めの「究極人（きわもの）プロジェクト」とは、舞鶴市の移住定住施策のプロジェクト名であり、「この街から一度離れても帰ってきたくなるまち この街に魅かれ、移り住みたくなるまち 舞鶴」をテーマとして掲げ、次のような取り組みを行っていた。

まずは「舞鶴」を知ってもらうといったことから、様々な情報発信を行い、次に「舞鶴」を選んでもらうためにも、就職の支援などの様々なサポートを行い、そして「舞鶴」に住んでももらうためにも住宅取得の支援を行い、それらをもとに移住定住増につなげていくといった取り組みを行っていた。

本市にとっても、移住定住策は大きな課題である。今回の舞鶴市の取り組み、参考にしたいと思う。

二つ目の「京都府北部地域連携都市圏における持続的な経済・生活圏づくりについて」は舞鶴市を含む近隣5市2町の広域連携についての取り組みの説明を受ける。

5市2町の広域連携の重要性や、地方創生加速化交付金を活用した連携事業などについて説明を受けた。

本市も昨年3月（平成30年度）に福井市、大野市、勝山市、鯖江市、あわら市、越前市、坂井市の7市と、永平寺町、池田町、南越前町、越前町の4町で構成する連携中枢都市圏・・・、「ふくい嶺北連携中枢都市圏ビジョン」の協議会に参加した。

今回の取り組みを参考にしたいと思う。

・NPO法人グリーンバレー

人口5,208人（5月末現在）徳島県東部に位置し、県都徳島市から車で約45分の距離にある神山町。

その神山町にあるNPO法人グリーンバレーを訪れ、「神山のまちづくりや創造的過

疎について」研修を受けた。

このNPO法人グリーンバレーは、今から約15年前の平成16年12月に、神山町国際交流協会を前身として設立された。以来、平成19年10月には、神山町移住交流支援センターの受託運営をスタートし、サテライトオフィスなどの誘致を始めとした移住支援を行い、現在に至っている。

当日事務局より説明を受けたが、移住者を呼び込めない・・若者が古里へ帰って来られない・・地域を担う光景人材が育たない・・などといった現状をしっかりと認識されたなかで、「神山プロジェクト」として次のような取り組みを行っていることが印象的だった。

- ①ワークインレジデンス（町の将来にとって必要な働き手や起業家の誘致）
- ②サテライトオフィス（IT、映像、デザインなど働く場所を選ばない企業の誘致）
- ③コワーキングスペース（神山バレー、サテライトオフィス・コンプレックス）

現在、本市においても、人口減少問題は大きな問題、課題となっている。今回、神山町にあるNPO法人グリーンバレーで学んだ「移住・定住」の取り組み「起業誘致」など、今後の本市の検討課題としたいと思う。

○後藤寿和 委員

・京都府舞鶴市

人口減少少子高齢化や移住定住の政策は全国どの自治体も抱えている問題でもあり、色々な政策を行っている。舞鶴市も坂井市に似ている部分が沢山ある中、究極人（きわもの）プロジェクトを通して、京阪神や九州などから100人の学生を集めて舞鶴の魅力を実践していくこと、また街の人たちとの交流を通じて知ってもらい、舞鶴市を全国の学生に発信出来たことは大きな成果になったと感じた。

また、移住者向けの『お試し住宅』の整備は、市が借りて市が貸し出ししていく事業も、学生との連携でワークショップ形式で行うことで双方にメリットが感じることが出来る事業と感じた。

京都府北部地域連携都市圏は、周辺自治体5市2町による7つの重点プロジェクトを実施。

今、福井市が中核市に移行したことで、同じように広域でやれることなどを考えられる研修だった。

・NPO法人グリーンバレー

素晴らしいプロジェクトの一言だった。

マスコミなどの報道で読んだりすることと、実際に現場を見て話しを聞くのとは大きな違いがあった。

民間のマンパワーが20年かけて、今の神山町を作ってきたのだと感じ、『ローマは一日にして成らず』が『神山は一日にして成らず』であった。

神山町は20年かけてここまで成長させたことが他ではまねにしづらいことでもあるが、坂井市でも見習えるべき事業は沢山あったとも感じたし、そのためにも民間と一緒に手を組み一緒に考えていかなければならないと感じた。

○三宅小百合 委員

・若者 100 人会議「究極人（きわもの）プロジェクト」

2018年に舞鶴の知名度向上と地元企業の人材確保を目的に2泊3日で開催したプロジェクトである。民間企業の協力金 350 万円で開催した単年の企画。

企画と学生の誘致は、(株)美京都(みやこ)に委託。(美京都とは地方創生事業、地域食材を使った商品プロデュース地域活性化・移住定住促進イベントの企画・運営会社)舞鶴に美京都が集客した京阪神や九州から集まった学生約 100 人が参加した。学生の参加費は 2 万円)。学生はグループに分かれ、ミッション(指令)に従い、市民と交流しながら、舞鶴の魅力を SNS で発信した。ハッシュタグは#舞鶴みつけ、#うまいづる、#丹鉄復旧したってよ、#わらしべ長者の 4 つ。これにより新聞・テレビなどに取り上げられ話題になった。参加した学生たちも舞鶴の人たちとのふれあいを体験し、また舞鶴を訪れたいと話していた。

2019 年春、赤レンガ倉庫内にコワーキングスペースをオープンした。「仕事をしに旅に出る新しい働き方」を提案し、ビジネス創生や人材活用、働き方改革、若者が夢を抱ける環境づくりを目的にしている。J&J 事業創生、ハッシュダイファクトリー、美京都と実施しており、建築関係の学生に空家改修などに関わってもらいながら舞鶴の魅力発信につなぐ。

究極人プロジェクトに企画会社が関わっていることが興味深い。民間企業との連携は新しい発想で、地域に活性化をもたらすことを期待できる。

・京都府北部地域連携都市圏

平成 5 年に北近畿地方拠点都市地域整備推進協議により、福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、三和町、夜久野町、大江町が広域ネットワークを形成した。平成 23 年に京丹後市が参画し 5 市 2 町の広域連携が始まった。各地域の強み、個性を活かしながら一つの 30 万人年圏として経済・生活圏を形成し、圏域全体の活性化を図っている。

平成 28 年に地方創生加速化交付金(内閣府)4 事業が採択された。(平成 28 年~令和 2 年の 5 年計画で 12 億 7,302 万円が交付対象事業額)ななつ星デザインの水戸岡氏による京丹後列車「海のシンボル列車」化。海の京都 DMO 地域活性化推進による地域の稼ぐ力を創出。クリエイティブデザイナーの活用による移住先としての地域ブランディング確立。大学と地域の連携事業を実施。水産物のブランド力強化などに取り組んでいる。

“北の京都七つ星プロジェクト”として、①海の京都 DMO プロジェクト②地域産業活性化プロジェクト③地域人材還流プロジェクト④京都府北部 UI ターンプロジェクト⑤行政サービスシームレス化プロジェクト⑥リダンダンシー機能強化プロジェクト⑦地域交通ネットワーク高度化プロジェクトを行っており、今後は、新たに水道業務の広域化、消防体制の広域化、公共交通のシームレス化、キャッシュレス化の連携進化に取り組む。

舞鶴は平成 28 年から 5 年計画で地方創生加速化交付金に採択されている。交通アクセスがあまり良くない地域ではあるが、広域連携をすることにより、各地域の魅力が

輝き、滞在型観光につながっている。

・神山プロジェクト「日本の田舎をステキに変える！」

過疎の現状を受入れ、数ではなく中身を改善している。外部から若者やクリエイティブ人材を誘致することで、人口構成の健全化を図っている。ICTインフラなどを活用し、多様な働き方を実現できるビジネスの場としての価値を高めることにより、農林業のみに頼らない、均等のとれた持続可能な地域を目指している。現在は、

①ワークインレジデンス（町の将来にとって必要な働き手や企業家誘致）

→ビストロ、カフェ、パン屋、靴屋、ゲストハウスなどが開業している。

②サテライトオフィス（IT、映像、デザインなど働く場所を選ばない企業の誘致）

→16社がサテライトオフィス設置。40人の新規雇用創出している。

③コワーキングスペース神山（バレーサテライトオフィス・コンプレックス）

→アーティスト、エンジニア、デザイナー、プログラマーなどクリエイティブ人材が集結している。

町の将来にとって必要と思われる働き手や企業家を逆指名することで町のデザインが可能になり、神山に集まる人の思いやアイデアを一緒に紡いでいくなかで誕生する人との繋がりがさらに広がっている。

神山アーティスト・イン・レジデンスは1999～2018年までの20年間に23カ国から70名を超える芸術家が滞在し作品を残している。2002年からアーティストの移住も増えた。毎年3人のアーティストを受け入れており（一人100～120万円を負担）、今では参加希望者を選考するほどに知名度も上がった。

次いでシェフ・イン・レジデンス フードハブプロジェクト 神山の農業を次世代につなぐことを目的に、神山の農業を支えるプロジェクトも実施している。

そして現在、子育て世代向け集合住宅の建設中であり、高専の開校準備もしている。

海外の大学留学を活かしたキーパーソンが、働き方改革だけではなく、新しい生き方を実現している。働き方改革のその先にある、生きる質を高める取り組みであると感じた。

○山田秀樹 委員

・京都府舞鶴市

歳入をやや下回るものの、人口においてほぼ我が市と同数であり、人口問題の実情、人口減少の推移も酷似している。

減少抑制のため、進学に伴う転出と退職自衛官の転出抑制を主に、市独自のプロジェクトと5市2町の広域連携プロジェクトを掲げ持続可能な地域社会目指している。プロジェクト発足から5年を経過した今、まずまずの効果を上げている。

市主導の若者発奮と、地域連携の大きな視野で解決を試みる必要性を強く感じた。我が市に準えてみると

①広域を強く意識したDMOの設立

②広域として人材を求める姿勢の猛アピール

③広域内でのシームレスな行政サービス

④交通ネットワークの広域充実

などであろうか。

連携し、仮想化することで「住」や「誘致」の選択肢が増えることや若い世代がイメージし意識する故郷範疇の拡大は大きなメリットだ。市町村合併の長所を生かし、短所を補う県でも市でもない「仮想的くくり」を見据えた政策が持続可能な未来形成に大いに役立つであろう。

・NPO法人グリーンバレー

単純に人口を増やす努力をするのではなく、過疎を受け入れ、その問題を分析し、過疎を改善することで人口構成の改善化を図った。持続可能なまちづくりのため必要と思われる「働き手」や「起業家」を逆指名し誘致。町にパン屋が無ければパン職人を、意匠が必要であればデザイナーを、という考えだ。さらには、移住した人材の企業スタイル、作品に魅せられた人々が押しよせ、空き家はサテライトオフィスに利用され、学校も増え、過疎とは無縁となった。

本丸である農業は、ブランド化による都市圏へのアピールを廃止し、移住者を含めた地産地消と観光客からの外貨取込による地域内経済循環の地方創生型に転換した。

まちの人口推移は相変わらずだが、まちの内容は全く変わった。当初観光協会の、市政を押し切った目論見がここまで計画されていたかは定かではないが、貴重な歴史だ。

我が市ではブランド化による都市圏売り込みと、誘致による消費が活発に行われており、頼もしい限りではあるが過疎が危ぶまれる地域においては、神山のような一極集中のスタイルで、「商品」のブランド化ではなく「まち」のブランド化が必要と考える。

○東野栄治 副議長

・究極人プロジェクトについて

舞鶴市は移住・定住の取り組みとして、①知ってもらう②選んでもらう③住んでもらう④良さを広げてもらうなどを掲げている。

その中でも、市と民間企業が企画した全国の大学生 100 人を集結したインフエンサーによる情報発信が印象に残った。ヒッチハイクや舞鶴ソングを作成し、市の公式動画で発信している。

また、市が借りて、市が貸し出す「お試し住宅」は国の補助 250 万、市負担金 250 万の予算で行われていて、市が空き家を 10 年間借り、改修をし、賃貸契約を結び、家賃月 35,000 円で貸し、家賃から回収費月 25,000 円を天引き、10,000 円の家賃を市が持ち主に払い、10 年後に改修して返却するというシステムは、貸し手、借り手両方にメリットがあり、さらに舞鶴高専の学生による測量・設計・図面作成を依頼し、住民参加、シビックプライドもねらいとする画期的な取り組みである。

坂井市でも、移住・定住施策、空き家対策の参考となるのではないかと。

・京都府北部地域連携都市圏における持続的な経済・生活圏づくりについて

この取り組みは、将来の人口減少を見据え、5 市 2 町の広域連携の取り組みとして注目される。京都北部の 30 万人都市圏として、経済・生活圏を形成し、活性化を図るこ

とを目的としている。

それぞれの自治体が持つメリットを活かしつつ連携を図る環日本海の連携都市圏は、坂井市の圏域としては、福井市を中核とする連携中枢都市圏構想にも共通するものであり、圏域の発展と繁栄を目指す構想として参考になった。

・神山のまちづくりや創造的過疎について

神山町は人口 5,300 人の町であるが、1990 年代から「アーティスト・イン・レジデンス」などの交流異業をきっかけに、2000 年代から移住支援事業に取り組んでいる。国内外から、クリエイターや IT 企業がサテライトオフィスを構える町として有名になった。2015 年の地方創生戦略の策定をきっかけに、基幹産業の活性化、移住者と地元住民の融合、行政と民間の連携、担い手の世代交代など、様々な取り組みが現在進行形で進んでおり、まだまだ進化していくことを予想させられた。

人口減少を可能性に変えるまちづくりは、地方創生のコンセプトとなる、所謂、逆転の発想として、坂井市の施策のヒントとなるものである。